

業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件

1 背景・概要

我が国の電波利用は、携帯電話に加え、無線LAN、電子タグなど多様な形態のシステムが普及してきており、日常生活や社会活動において重要性が高まっている。

震災等を契機に、公共業務用、一般業務用等の陸上無線通信システムの重要性・有効性が再認識され、災害に強い通信インフラとして高度化が望まれるとともに、今後、通信需要の増大も考えられることから、これらシステムの使用する周波数帯の有効利用が求められる。

また、最近のスマートフォン、タブレット端末の普及等により、移動通信トラヒックは急増しており、移動通信システムに接続する基幹系通信システムの高速度大容量化等の対応も必要となっている。

これらの諸課題に対応するため、業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件について審議を求めるもの。

2 検討事項

- (1) 60MHz帯デジタル同報系防災行政無線の低廉化
- (2) 150/260/400MHz帯業務用移動無線の周波数有効利用
- (3) 6.5/7.5GHz帯等可搬型システムの導入
- (4) 11/15/18GHz帯等固定通信システム及び22/26/38GHz帯FWAシステムの高度化

3 スケジュール

- 平成25年5月17日 情報通信審議会情報通信技術分科会 諮問
- 平成25年度内 一部答申
 - ① 60MHz帯デジタル同報系防災行政無線の低廉化
 - ② 150/260/400MHz帯業務用移動無線の周波数有効利用
 - ③ 11/15/18GHz帯等固定通信システム及び22/26/38GHz帯FWAシステムの高度化
- 平成26年度以降 一部答申 6.5/7.5GHz帯等可搬型システムの導入